

第1回宗像市行財政改革推進委員会資料

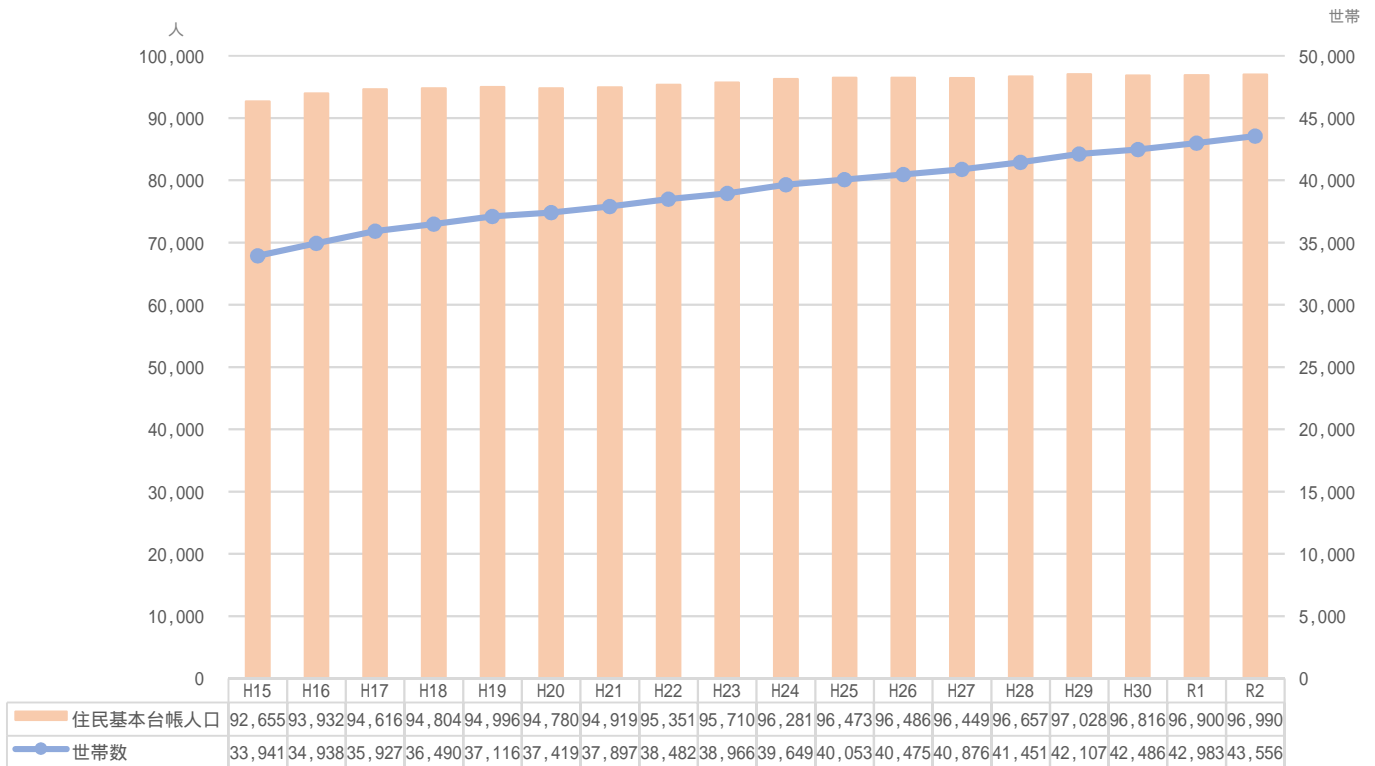
宗像市の概要について（施策・行革・財政の状況）

令和4年3月9日（水）

宗像市役所本館 304 会議室

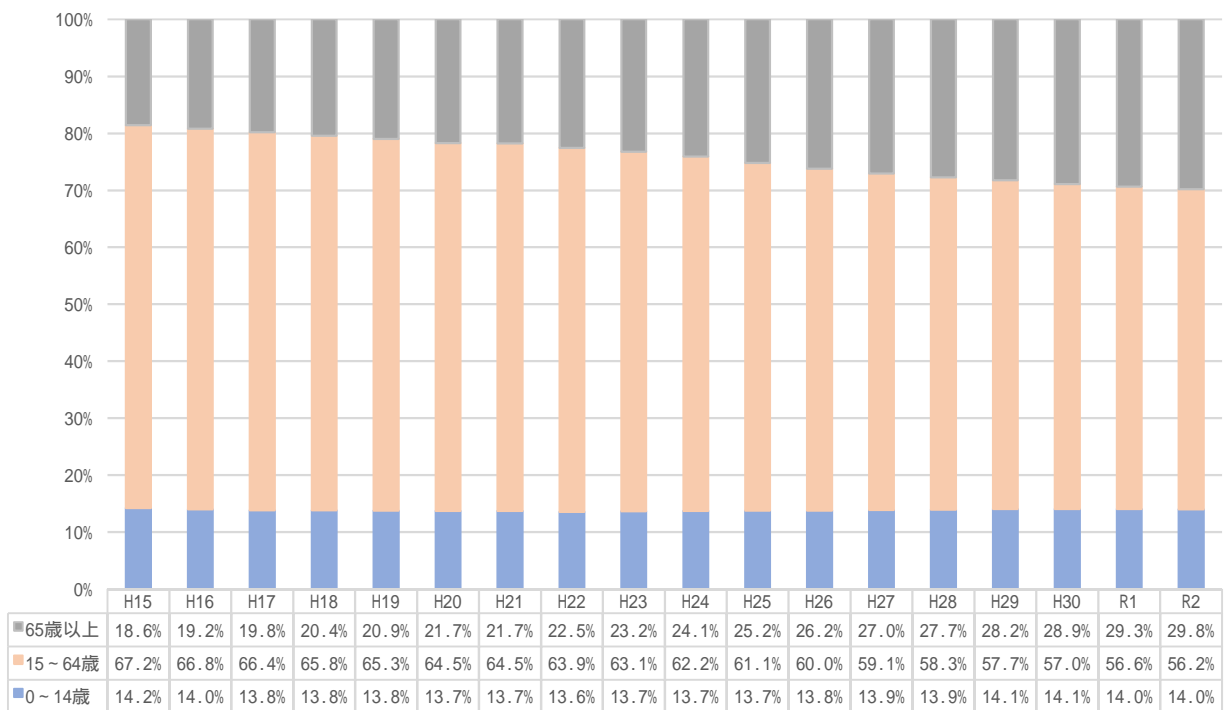
人口の状況

1 人口・世帯数の推移



人口および世帯数は各年度3月末時点の数値

2 世代別人口の推移



3 福岡都市圏自治体人口比較 (R2 国勢調査)

人口総数

	R2(人)	H27(人)	差(人)	増減率(%)
春日市	111,023	110,743	280	0.3
筑紫野市	103,311	101,081	2,230	2.2
大野城市	102,085	99,525	2,560	2.6
糸島市	98,877	96,475	2,402	2.5
宗像市	97,095	96,516	579	0.6
太宰府市	73,164	72,168	996	1.4
福津市	67,033	58,781	8,252	14.0
古賀市	58,786	57,959	827	1.4
那珂川市	50,112	50,004	108	0.2

世帯数

	R2(世帯)	H27(世帯)	差(世帯)	増減率(%)
春日市	46,442	43,720	2,722	6.2
大野城市	42,781	39,885	2,896	7.3
筑紫野市	41,861	39,350	2,511	6.4
宗像市	41,038	38,995	2,043	5.2
糸島市	37,792	34,739	3,053	8.8
太宰府市	30,945	29,107	1,838	6.3
福津市	26,534	22,272	4,262	18.2
古賀市	23,618	22,320	1,298	5.8
那珂川市	19,078	18,291	787	4.3

15歳未満人口

	R2(人)	H27(人)	差(人)
春日市	16,921	17,497	-576
大野城市	15,673	15,767	-94
筑紫野市	14,814	14,927	-113
糸島市	13,681	13,109	572
宗像市	13,346	13,057	289
福津市	10,987	8,402	2,585
太宰府市	10,370	10,549	-179
古賀市	8,364	8,266	98
那珂川市	8,161	8,669	-508

15歳未満人口割合

	R2(%)	H27(%)	差(%)
福津市	16.4	14.3	2.1
那珂川市	16.3	17.4	-1.1
大野城市	15.4	15.9	-0.5
春日市	15.2	16.0	-0.8
筑紫野市	14.3	14.8	-0.5
古賀市	14.2	14.3	-0.1
太宰府市	14.2	14.7	-0.5
糸島市	13.8	13.6	0.2
宗像市	13.7	13.6	0.1

15歳～64歳人口

	R2(人)	H27(人)	差(人)
筑紫野市	61,742	62,860	-1,118
春日市	69,188	70,196	-1,008
大野城市	63,111	63,103	8
宗像市	55,100	57,512	-2,412
太宰府市	42,113	42,658	-545
古賀市	34,158	35,455	-1,297
福津市	36,898	33,451	3,447
糸島市	55,518	57,101	-1,583
那珂川市	30,178	31,085	-907

15歳～64歳人口割合

	R2(%)	H27(%)	差(%)
春日市	62.3	64.2	-1.9
大野城市	61.8	63.7	-1.9
那珂川市	60.2	62.3	-2.1
筑紫野市	59.8	62.4	-2.6
古賀市	58.1	61.3	-3.2
太宰府市	57.6	59.4	-1.8
宗像市	56.7	59.8	-3.1
糸島市	56.1	59.4	-3.3
福津市	55.0	56.9	-1.9

65歳以上人口

	R2(人)	H27(人)	差(人)
糸島市	29,678	25,900	3,778
宗像市	28,649	25,527	3,122
筑紫野市	26,755	23,028	3,727
春日市	24,914	21,576	3,338
大野城市	23,301	20,226	3,075
太宰府市	20,681	18,632	2,049
福津市	19,148	16,917	2,231
古賀市	16,264	14,123	2,141
那珂川市	11,773	10,129	1,644

65歳以上人口割合

	R2(%)	H27(%)	差(%)
糸島市	30.0	26.9	3.1
宗像市	29.5	26.6	2.9
福津市	28.6	28.8	-0.2
太宰府市	28.3	25.9	2.4
古賀市	27.7	24.4	3.3
筑紫野市	25.9	22.8	3.1
那珂川市	23.5	20.3	3.2
大野城市	22.8	20.4	2.4
春日市	22.4	19.7	2.7

施策のあゆみ

1 合併期（H15 年度～H16 年度）

新市建設計画を策定し、新市を建設するための基本方針を定めた。

【新市建設計画の基本方針】

市民が主体となった地域コミュニティを中心に、市民と行政の協働によるまちづくりを進めていき、地域コミュニティ活動の拠点整備や地域コミュニティを担うひとづくりなどに取り組むとした。

【新市の将来像】

都市と自然が調和するまち 「自然豊かな都市の発展」

地域の特性を活かした産業振興のまち 「新産業・総合産業の振興」

“知”と“文化”を創造するまち 「教育の充実・文化の振興」

健やかで快適に暮らせるまち 「健康づくり・福祉の充実」

年度	社会動向	ソフト事業	投資的事業
H15 年度 2003年度	宗像市・玄海町合併	人づくりでまちづくり基金創設(17億) 外国語指導助手(ALT)配置 学力向上支援事業(支援員20人配置) 宗像市・大島村合併協議会の設置	赤間駅南口整備事業(H11～) ふれあいの森総合公園整備事業 神湊、鐘崎、地島漁港整備事業(H14～) 日の里・自由ヶ丘・吉武地区コミュニティ・センター整備(増改築) 東郷地区コミュニティ・センター整備 自由ヶ丘中学校大規模改造 宗像ユリックス改修事業
H16 年度 2004年度	宗像市・大島村合併	市内全域コミュニティ運営協議会設立 ふれあいバス路線改正、玄海路線新設 小学1年生35人学級(非常勤講師配置)	赤間駅北口整備事業 赤間地区コミュニティ・センター整備 公共施設耐震補強工事

2 第1次総合計画（前期基本計画 H17年度～21年度）

第1次総合計画は新市建設計画を継承し、経営理念や将来像、まちづくりの取組を体系的に整理した。

【3つの理念】

- 協働** 市民、NPO、大学、コミュニティ、行政がそれぞれの役割を担いながら協働でまちづくりを行う。
- 共生** 人と都市と自然が共存し、安心して暮らせる調和のとれたまちを目指す。
- 自律** 地域住民が、自ら地域のことを考え、決定し、行動するしくみづくりを行う。

【5つの戦略】

人づくり推進事業 / コミュニティ活動の推進 / 歴史・観光の推進 / 定住化の推進 / 自然環境の保全

【将来像】

- ・総合的な施策の展開や土地利用・住宅施策の取組などにより10年後（H27）の目標人口を10万人とする。
- ・赤間駅周辺を市の中心拠点に位置付け、生活・生産拠点や道路交通体系の整備を重点的に行う。

年度	社会動向	ソフト事業	投資的事業
H17年度 2005年度	福岡県西方沖地震(3月) 宗像市・大島村合併	市民参画条例の制定 パブリックコメント導入 小中学校に学校図書司書配置 合併記念事業の実施	赤間駅南口駅前広場整備完了 本庁舎増築工事 中学校給食施設整備(自校方式) 唐津街道まちなみ修景事業
H18年度 2006年度		定住化推進(目標人口10万人) 企業立地促進支援制度創設 小中一貫教育推進 宗像ユリックス指定管理者制度導入	日の里中学校大規模改造 道の駅むなかた整備 玄海地域下水道整備
H19年度 2007年度		市民サービス協働化提案制度開始 「産業振興計画」策定 防災体制の整備(自主防災組織立ち上げ) 沖ノ島と関連遺産群の国内暫定リスト登載	北側資源物受入施設設置 市民活動交流館(メイトム)改修 消費者センター整備
H20年度 2008年度	後期高齢者医療制度 リーマンショック	定額給付金支給 道の駅むなかた開業 市民活動交流館開館・むなかた協働大学開校 消費者センター開館 子育て支援事業拡充 (発達支援センター、青少年センター整備)	学童保育所空調設備整備(13箇所)
H21年度 2009年度	政権交代 新型インフルエンザ 中国・九州北部豪雨(7月)	第1回市民活動交流まつり 文化芸術振興条例制定 小中一貫教育全国サミット開催 玄海地域都市計画区域設定の取組	玄海小学校大規模改造 田熊石畑遺跡整備

3 第1次総合計画（後期基本計画 H22年度～26年度）

H22年度～H23年度

「市民の元気で安心のまちづくり」、「市民が誇りに感じられる快適都市づくり」、「改革とチャレンジでまちの安定経営」の3つの基本政策を柱に行政経営を行った。

年度	社会動向	ソフト事業	投資的事業
H22年度 2010年	東日本大震災 福島第一原発事故	「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」立ち上げ 「文化芸術のまちづくり10年ビジョン」策定 「住んでみたいまち宗像5年計画」策定 転入者中古住宅購入補助制度 イングリッシュ・サマーキャンプの実施	緊急情報伝達システムの構築 海の道むなかた館整備 日の里中学校改築 池野・岬・大島コミュニティ・センター改修 玄海コミュニティ・センター整備
H23年度 2011年		「むなかた改善会議」実施 緊急情報伝達システム運用 海洋体験施設うみんぐ大島オープン 子ども相談センター設置	玄海小学校改築 河東コミュニティ・センター整備 市営住宅（荒開団地）建替

H24年度～H26年度

「災害・防災対策のさらなる強化」、「都市ブランドの構築と交流人口・定住人口の促進」、「観光と産業の活性化」などを重点施策とし、まちの基盤づくりとさらなる成長を目指した。

都市ブランドの構築については、子育て世代に選ばれるまちを目指して、他都市との差別化を図る事業や、定住施策、シティプロモーションに取り組んだ。

年度	社会動向	ソフト事業	投資的事業
H24年度 2012年	政権交代	防災対策強化 家賃補助制度、空き地空き家バンク運用開始 海の道むなかた館オープン 子ども基本条例施行 イングリッシュ・サマーキャンプ実施 電子黒板設置	火葬場施設増改築 吉武小学校大規模改造 東郷小学校大規模改造 保育所施設整備（3園）
H25年度 2013年	アベノミクス	新市制10周年・宗像ユリックス25周年記念事業 都市戦略室設置 公共施設白書作成 日の里・自由ヶ丘地区団地再生の検討着手 保育士処遇改善補助金交付 子ども相談センター設置 子どもプレーパーク設置 九州オルレ宗像・大島コース開通	東郷駅北口駅前広場整備 道の駅むなかた増改築 自由ヶ丘コミュニティ・センター整備 吉武・日の里コミュニティ・センター改修 保育所施設整備（2園） 学童保育所新築（1箇所） 南郷、赤間西小学校大規模改造
H26年度 2014年	消費税率改定（5%→8%） 外国人観光客増加	道の駅むなかた新館オープン 東部観光拠点施設（赤馬館）オープン 景観条例制定 グローバル人材育成プラン策定 子ども医療費助成拡充（中学生入院費まで）	保育所施設整備（1園） 南郷、赤間西小学校大規模改造

4 第2次総合計画（前期基本計画 H27年度～R1年度）

第2次総合計画は、まちの将来像を「ときを紡ぎ、躍動するまち」とし、福岡市と北九州市の中間にあって、埋没することなく躍動するまちを目指した。

【戦略的取組】

『協働』と『都市ブランド』

- ・協働を推進し、「市民力」を生かしたまちづくりを行う。
- ・人口減少時代においても選ばれる都市となるため施策を行い、現状の人口（96,000人）を維持する。

【基本方針】

まちの成長 市民・事業者・行政それぞれが活動する“量”を増やすことでまちの成長を促していく。

まちの成熟 市民・事業者・行政が相互に連携することで、新たな付加価値の創造や質の向上を図る。

H27年度～H29年度

世界遺産登録と地方創生を市政運営の基本方針として各種施策を展開した。

地方創生は、「地域経済対策・しごとづくり」「宗像へのひとの流れづくり」「出産・子育て・教育環境づくり」「まちづくりと安心な暮らしの確保」を4本の柱として各種事業を行った。

年度	社会動向	ソフト事業	投資的事業
H27年度 2015年	地方創生 社会保障・税番号制度開始	世界遺産国内推薦決定 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 田熊石畑遺跡歴史公園（いせきんく宗像）オープン 屋外広告物条例制定 市内消費喚起事業推進 公共施設アセットマネジメント推進計画策定	道路・公園照明灯LED化 東郷駅南口駅前広場改修
H28年度 2016年	熊本地震発生（4月） 女性活躍推進法施行	世界遺産本登録に向けた取組 三世代同居・近居補助制度、定住奨励金制度創設 「空き家等対策計画」策定 地域包括支援センター設置着手 ラグビー、東京五輪キャンプ地誘致 地域おこし協力隊着任	神湊ターミナル駐車場拡張 大島交流館改修 道の駅むなかた拡張整備着手 鐘崎漁港整備 橋梁点検実施
H29年度 2017年	九州北部豪雨（7月）	世界遺産登録（7月） 全国豊かな海づくり大会開催（10月） 世界遺産登録記念イベント実施 マイナンバーカードによるコンビニ交付開始 特別支援学級へのタブレット整備	河東中・河東小・地島小大規模改造

H30年度～R1年度

現市長のもと、持続可能なまちづくりの礎を築くため「教育、スポーツ、文化の推進」「歴史・文化遺産と自然環境の保全」「子育て環境、女性の働く環境の充実」「農林業・漁業・商工業・観光産業の活性化」「市民の安全・安心と市民協働の推進」「住宅団地再生の取り組みと定住化の推進」の基本政策をもとに各種事業を行った。

また、「稼ぐ力」の基盤強化を目標とし、地域産業の活性化や雇用の場の創出、また、多くの人に選ばれ、定住してもらえよう、特に教育・子育て環境の充実に取り組んだ。

年度	社会動向	ソフト事業	投資的事業
H30年度 2018年	7月豪雨・台風12号	世界遺産学習全校実施 世界遺産登録1周年記念イベント 義務教育学校「大島学園」設置 県立特別支援学校誘致活動 保育士確保の取組 住宅団地再生の取組 就農支援の取組	全校・学童保育空調設備整備着手 河東中大規模改造第2期工事
R1年度 2019年	コロナ第1波(3-4月) 消費税率改定(8%・10%) 九州豪雨(8月)	創業支援施設 Fabbit 誘致 宗業者(そうぎょうしゃ)応援補助金制度創設 事業者キャッシュレス導入促進 空き家・空き地バンク利用促進奨励制度 幼児教育・保育の無償化 不登校対策強化 スクールソーシャルワーカー増員 児童虐待防止の取組	城山中施設整備基本計画策定 鐘崎漁港荷捌き所整備 宗像大社周辺の無電柱化 橋梁長寿命化工事 河東中大規模改造第3期工事

5 第2次総合計画(後期基本計画 R2年度～R6年度)

R2年度

新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活様式の変化や教育環境・家計・事業者への影響が甚大となったことから、国の臨時交付金等の財源を活用し、その対応を最優先に行った。

年度	社会動向	ソフト事業	投資的事業
R2年度 2020年	コロナ第2波(7-8月) コロナ第3波(11-2月) 緊急事態宣言 (4/7~5/14) 緊急事態宣言 (1/13~2/28)	新型コロナウイルス感染症対策 市内事業者への経済支援 生活困窮者への支援(就労、住居確保など) 子育て世帯・ひとり親世帯への応援金支給 多子世帯への学童保育所料金減免制度の創設 中学3年生インフルエンザ予防接種費用の助成 ため池ハザードマップ作成 国土強靱化地域計画策定 空き家調査、空き家予防の啓発 AI活用型オンデマンドバス実証実験	GIGAスクール推進に伴う校内通信ネットワーク構築 デジタル化推進に伴う庁内無線LAN環境構築 保育所分園の設置

行財政改革のあゆみ

1 第1次行革アクションプラン（H17年度～H21年度）

合併によるスケールメリットを生かし、おもに経費削減の量的改革を中心に取り組んだ。

受益者負担の適正化による歳入の確保、補助金・委託料等の削減、職員定数・議員定数の見直しなどを行い、5年間で約57億2千万円の効果額を出し、合併後の安定した財政運営に大きく貢献することができた。

項目		プラン数	効果額 (千円)	主な削減の取組内容	
効果的 効率的な 行政運営の 推進	財政基盤の強化	(1)収入の確保と強化	41	817,485	受益者負担適正化 3.4 億円 (ゴミ袋料金見直し等 2.4 億円) 新財源 4.6 億円 (資金運用 1.8 億円 / 玄海庁舎売却 1.7 億円)
		(2)歳出の削減	204	3,193,418	補助金・委託料見直し 9.1 億円 (敬老会補助廃止 0.8 億円 / 園芸産地補助廃止 1.4 億円 / 宗像コリックス、正助ふるさと村委託料削減 0.8 億円) 歳出削減 22.8 億円 (道路工事 3.7 億円 / 道路維持管理 2.6 億円 / 緑風園民間移譲 3.6 億円 / 玄海庁舎売却 1.9 億円 / 学校運営費削減 1.8 億円)
	効果的 効率的な 行政運営	(3)新たな行政サービス	8	5,928	庁内ネットワーク機器活用等による経費削減 480 万円
		(4)行政システムの改革	18	145,600	業務委託・民営化の推進 1.3 億円 (幼稚園運営費の細部の経費削減 0.55 億円 / 子育て支援センター運 営を民間委託 0.6 億円)
		(5)定員管理の適正化	3	1,455,938	職員定数削減 11.3 億円 (5 年間で 58 人削減) 議員定数削減 3.2 億円
		(6)人件費の見直し	4	107,000	収入役廃止と特別職報酬カット 1.1 億円
	(7)市民・コミュニティ協働による行政運営の推進		20	177	予算関係資料...印刷物 PDF化
合計		298	5,725,546		

2 第2次行革アクションプラン（H22～H26年度）

職員定数の見直しや公共施設の見直しによる経費削減など、いわゆる量的改革に加えて、限られた経営資源をいかに効率的に機能させるかという質的改革にも取り組み、自治体の経営資源である職員の能力の向上や、財源の確保、またそれらの経営資源を効率的に機能させるためのシステムの見直し等にも取り組んだ。また、資金運用により利子収入や売却益を確保した。効果実績額は約54億円で、引き続き安定した財政基盤の堅持に貢献することができた。

項目		プラン数	効果額 (千円)	主な削減の取組内容
人事・組織の 改革	(1)人材育成の強化	3	0	
	(2)組織・機構等の見直し	7	1,052,499	職員定数削減 10.5 億円
サービスと システムの 改革	(3)行政サービスの向上	16	0	
	(4)システム等の見直し	34	546,240	中央公民館廃止 0.8 億円 住民情報システム再構築 2.2 億円 地域イントラネット再構築 1.3 億円
	(5)協働化のさらなる推進	17	1,597	市民活動交流館管理業務委託化 160 万円
財政改革	(6)財政安定化プランに基づく財政運営	2	1,617,706	繰上償還 1.2 億円 枠予算による統制 15 億円
	(7)市税等の収入確保	25	2,050,310	資金運用による利子収入確保 14.5 億円 市有財産の売却等 1.5 億円 既存施設をコミュニティ・センターに転用 1 億円 国民健康保険税率の見直し 2.8 億円
	(8)歳出の削減	19	138,866	歳出削減 1.38 億円 (道路工事費削減 1 億円 / パソコン保守契約見直し 1200 万円)
合計		123	5,407,218	

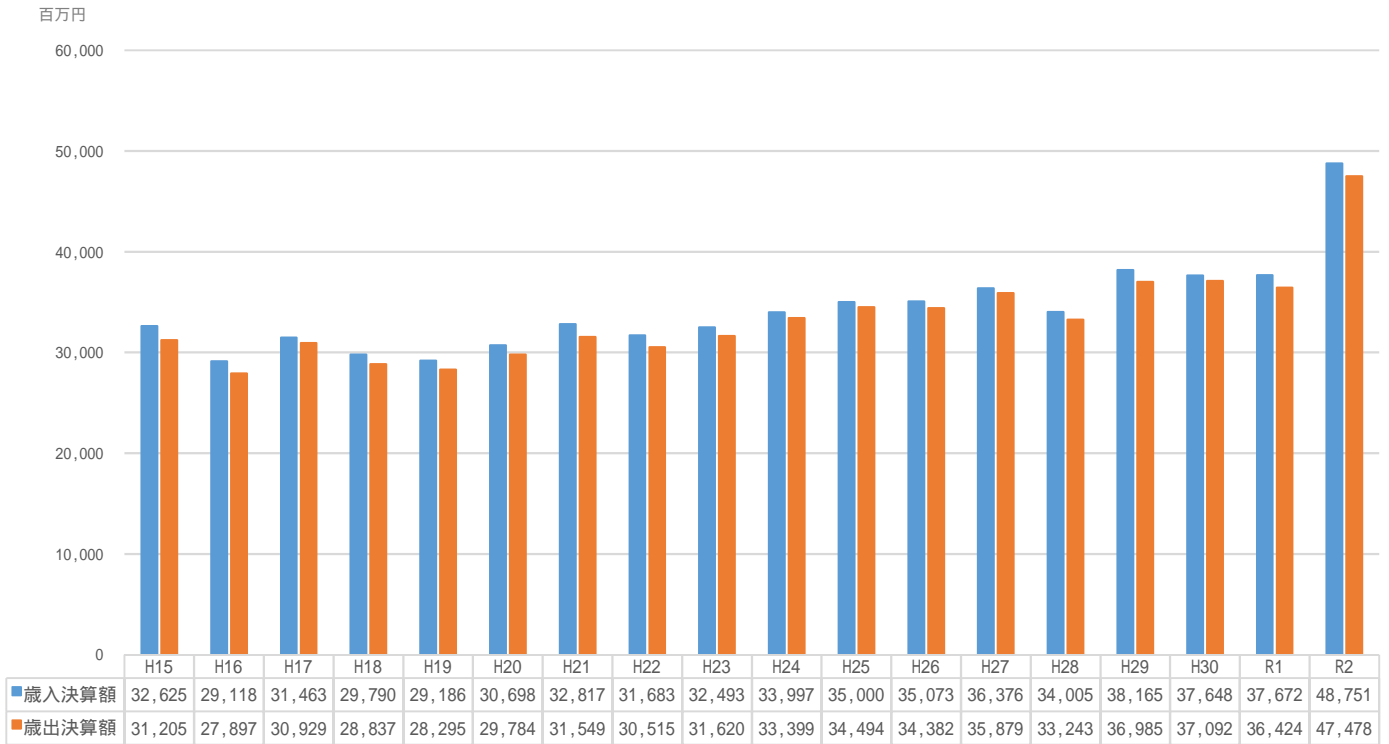
3 第3次行革アクションプラン（H27～R1年度）

基金運用やふるさと寄附の取り組みにより歳入の面では大きな効果を上げることができたが、歳出の面では、第1次・第2次行革アクションプラン時のように効果を出すことが難しくなった。次期行財政改革に向けては、経費削減や歳出抑制だけでなく、ICT化や官民連携といった新たな手法に積極的に取り組み、行政サービスの効率化と質的向上を図る必要性がある。

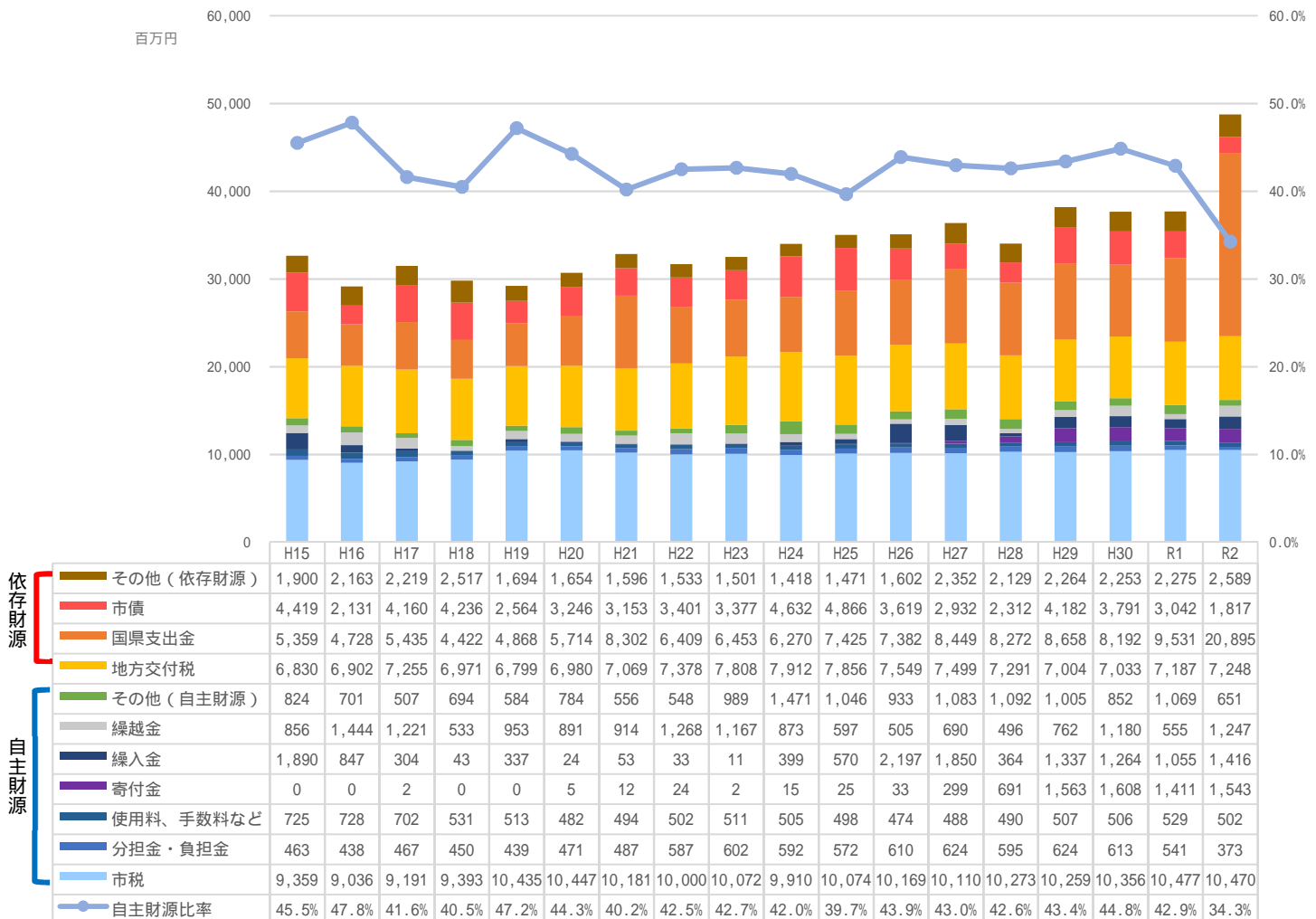
項目		効果額(千円)	主な削減の取組内容	
財政基盤の堅持	新たな税外収入の確保	(1)ふるさと寄付金の推進	2,513,439	
		(2)売却可能資産の処分促進	186,297	建設予定のない公民館用地売却 1.3 億円
		(3)事業スポンサーの導入	0	
		(4)広告料の獲得	1,522	図書館内広告スペース 26 万円
		(5)新たな資金調達の検討	1,670	クラウドファンディング(藻場再生) 58 万円
	受益者負担の適正化	(6)ふれあいバス・コミュニティバスの運賃見直し	16,843	運賃の見直し 553 万円 車両入替(ディーゼル)の運行経費減 198 万円
		(7)国民健康保険税率の見直し	0	
		(8)公共施設等の使用料見直し	10,655	R1 年 4 月使用料改定、10 月消費税増税による料金改定
		(9)その他受益者負担の適正化	20,091	インフルエンザ予防接種自己負担増額
	事務事業の取捨選択	(10)施策評価と各部による事務事業の見直し	9,500	施策評価と、各部による事務事業の見直しを実施。 各部において1事業の廃止を目標とし歳出削減を実現
	補助金・負担金の見直し	(11)補助金・負担金の見直し	83,569	38 件の審議(事業廃止 11 件、事業見直し 23 件)
	電算システム調達の最適化	(12)システム調達の最適化	37,433	導入...道路管理台帳システム、コンビニ交付システム 更新...議会映像配信システム、人事情報総合システム
	その他	(13)基金運用による歳入確保	1,889,295	
		(14)終末処理場消化ガス発電導入	16,796	発電による購入電力量の削減
		(15)その他歳出の削減	23,311	各種職員手当削減(通勤手当見直し、持家主居手当廃止) 市民体育館、公園・道路街路灯 LED 化 RPA・AI・OCR 導入による職員人件費削減 時間外労働抑制の取組
効率的な行政経営	民間による行政サービスの提供	(16)選挙投開票事務民間活用	5,243	職員を派遣職へ転換 配置工夫で派遣職員数を削減
		(17)公営住宅家賃徴収事務の民間委託	0	
		(18)窓口業務等の民間委託の推進	0	会計窓口業務の民間委託検討
	多様な人材の活用	(19)定数管理の適正化	82,557	正規職員 短時間再任用職へ置換(13 部署)
	内部事務の効率化	(20)支出の窓口引落推進	4,221	光熱水費等の口座引落を実施 支出命令書作成事務削減
		(21)事務決裁規程の見直し	0	決裁区分見直しで事務軽減
	その他	(22)大島診療所の存続に向けた運営体制検討	0	
合計		4,902,442		

財政の状況

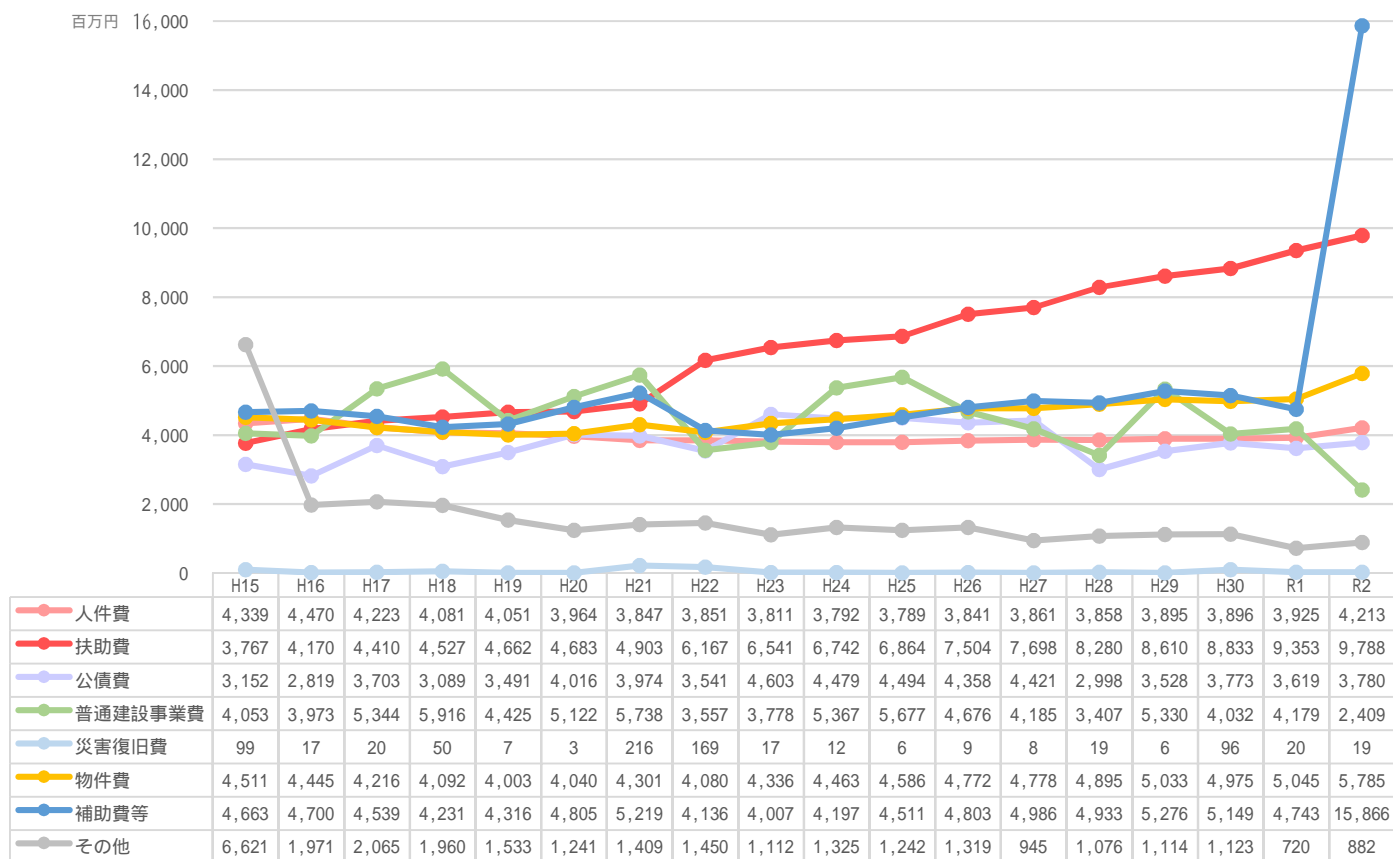
1 歳入・歳出決算額の推移（普通会計）



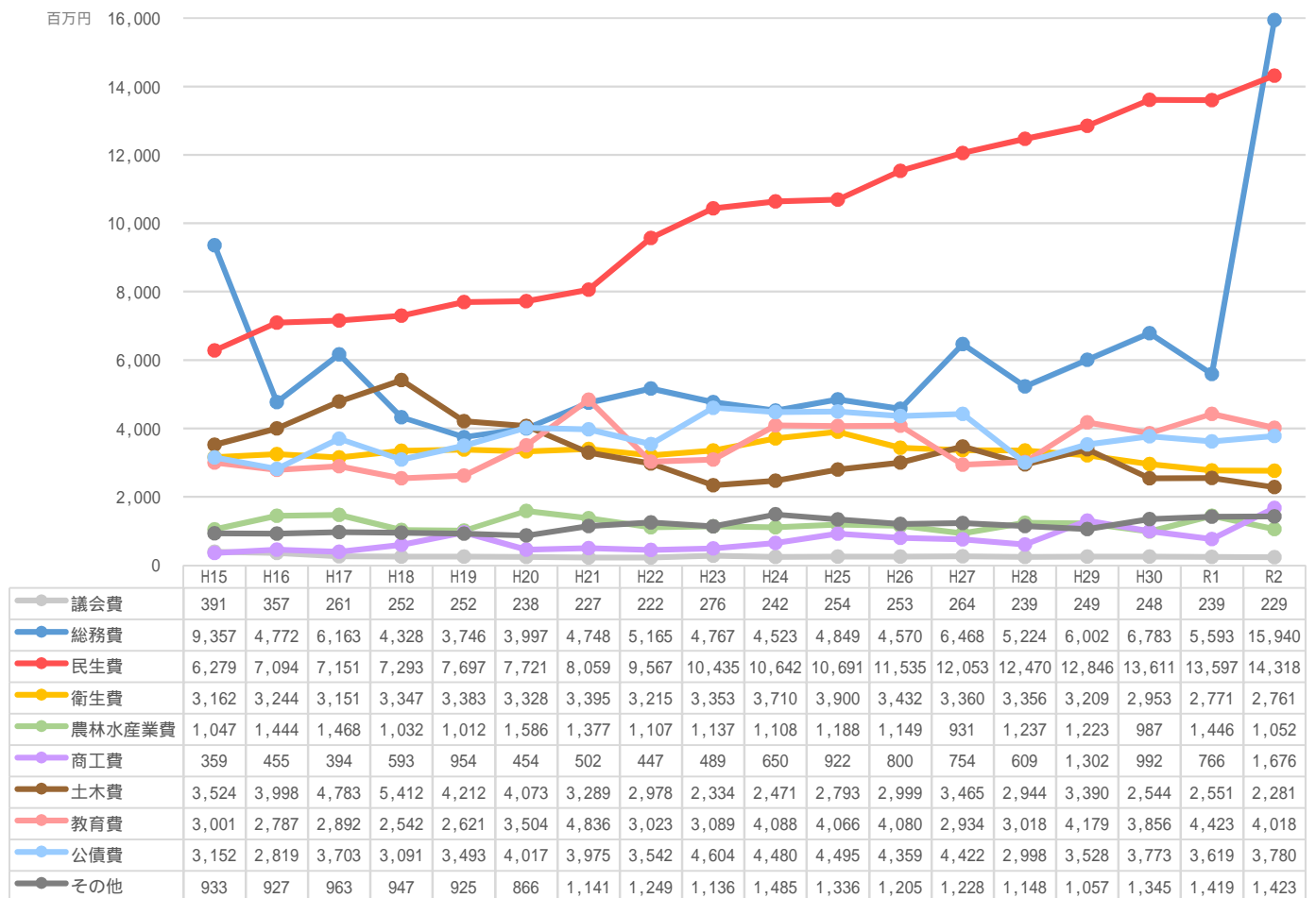
2 歳入決算額の推移（普通会計）



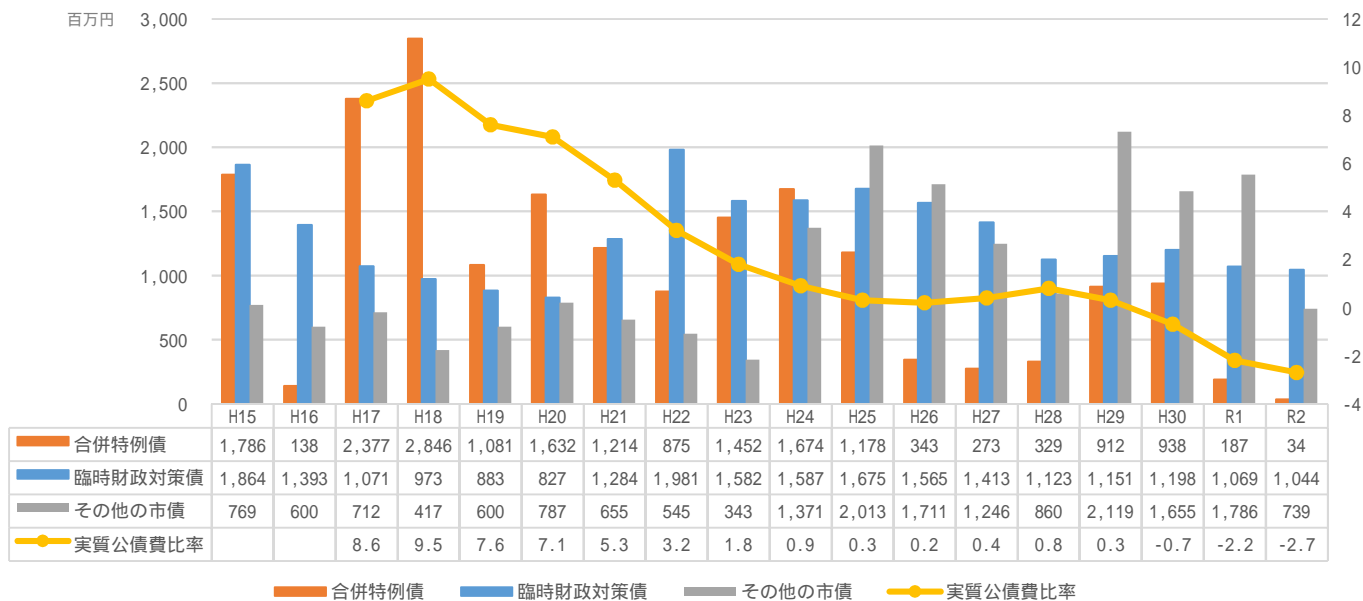
3 歳出決算額の推移【性質別】(普通会計)



4 歳出決算額の推移【目的別】(普通会計)



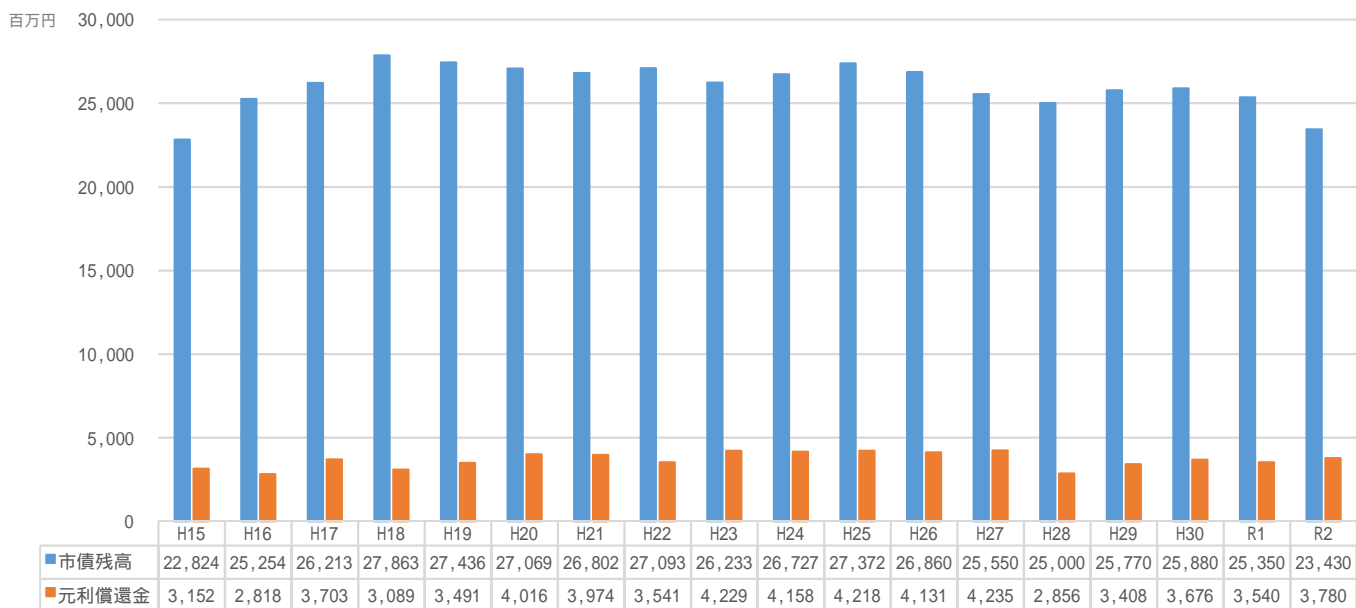
5 市債借入額の推移



実質公債費比率 = (元利償還金 - 交付税算入額) / 標準財政規模

合併特例債の地方交付税算入率は70%、臨時財政対策債の地方交付税算入率は100%

6 市債残高の推移（普通会計）



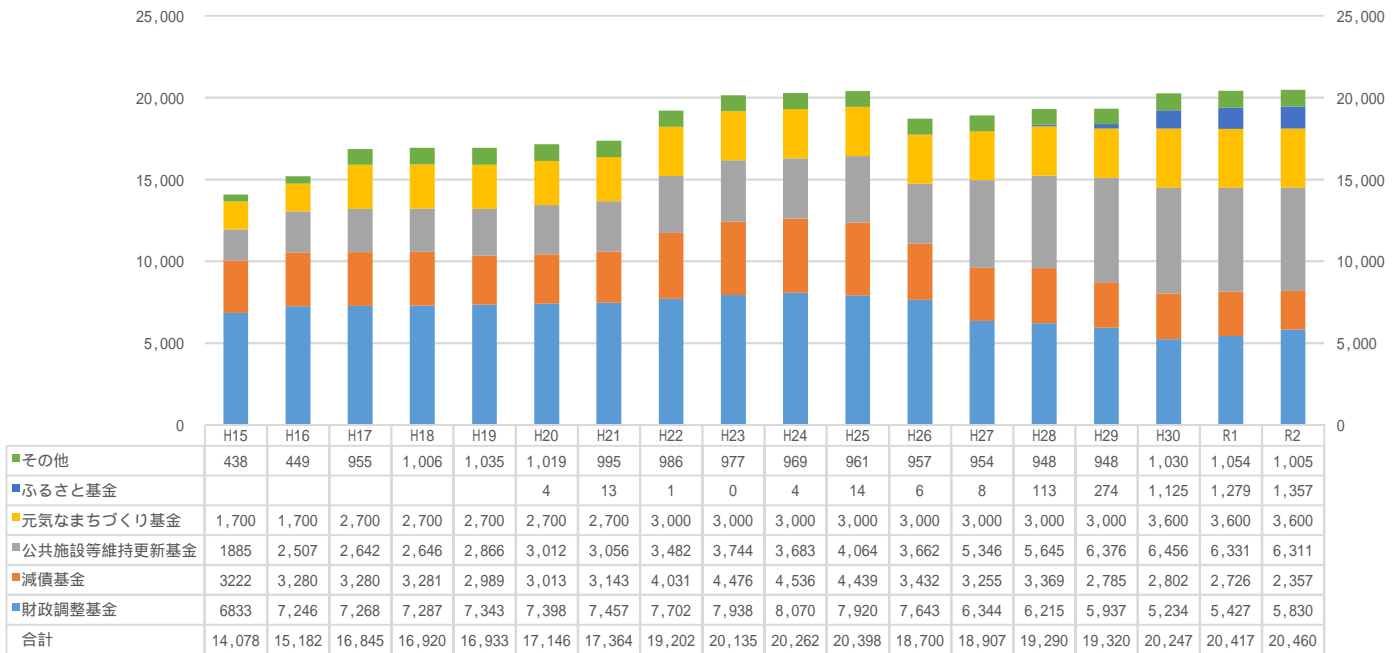
7 令和2年度末市債残高（一般会計）

() 内は前年比

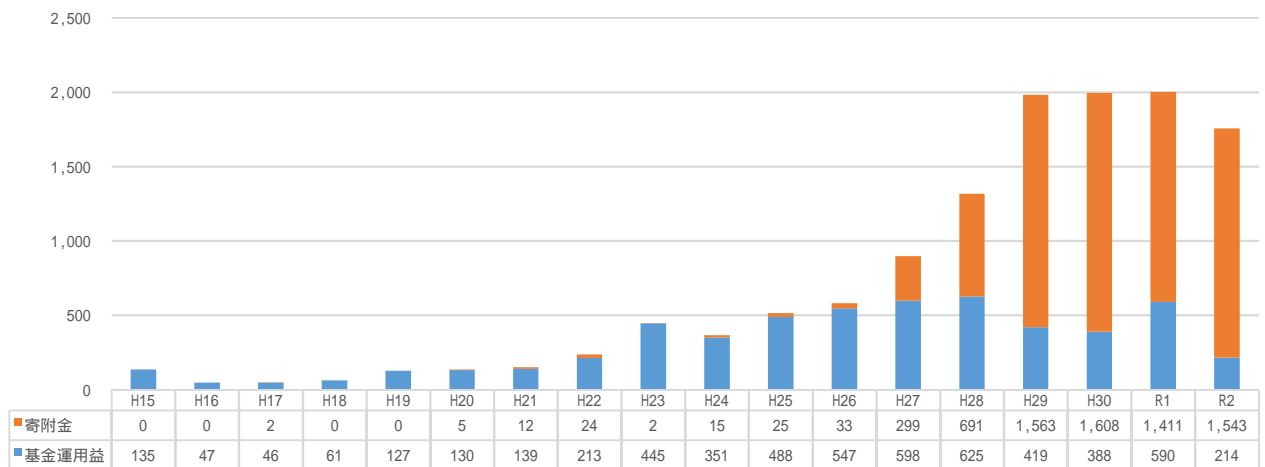
合併特例債	臨時財政対策債	その他	計
70.5 億円	81.2 億円	82.5 億円	234.2 億円
(9 億円)	(8.6 億円)	(1.6 億円)	(19.2 億円)

定期的な繰上償還により市債残高は減少傾向にあるが、今後は城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により、市債残高は増加する見込みである。今後も、計画的な繰上償還を実施しながら、地方交付税措置のある地方債を積極的に活用し、将来世代への負担を考慮しつつ、健全な財政運営を図っていく。

7 基金残高の推移（普通会計）



8 寄附金及び基金運用益の推移



9 令和2年度末基金残高（普通会計）

（ ）内は前年比

財政調整基金	減債基金	公共施設等維持更新基金	
58.3 億円 (4.1 億円)	23.5 億円 (3.7 億円)	63.1 億円 (0.2 億円)	
元気なまちづくり基金	ふるさと基金	その他	計
36.0 億円 (0)	13.5 億円 (0.8 億円)	10.0 億円 (0.6 億円)	204.4 億円 (0.4 億円)

R2年度はコロナ対策に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用したため基金の取り崩しは行わなかった。

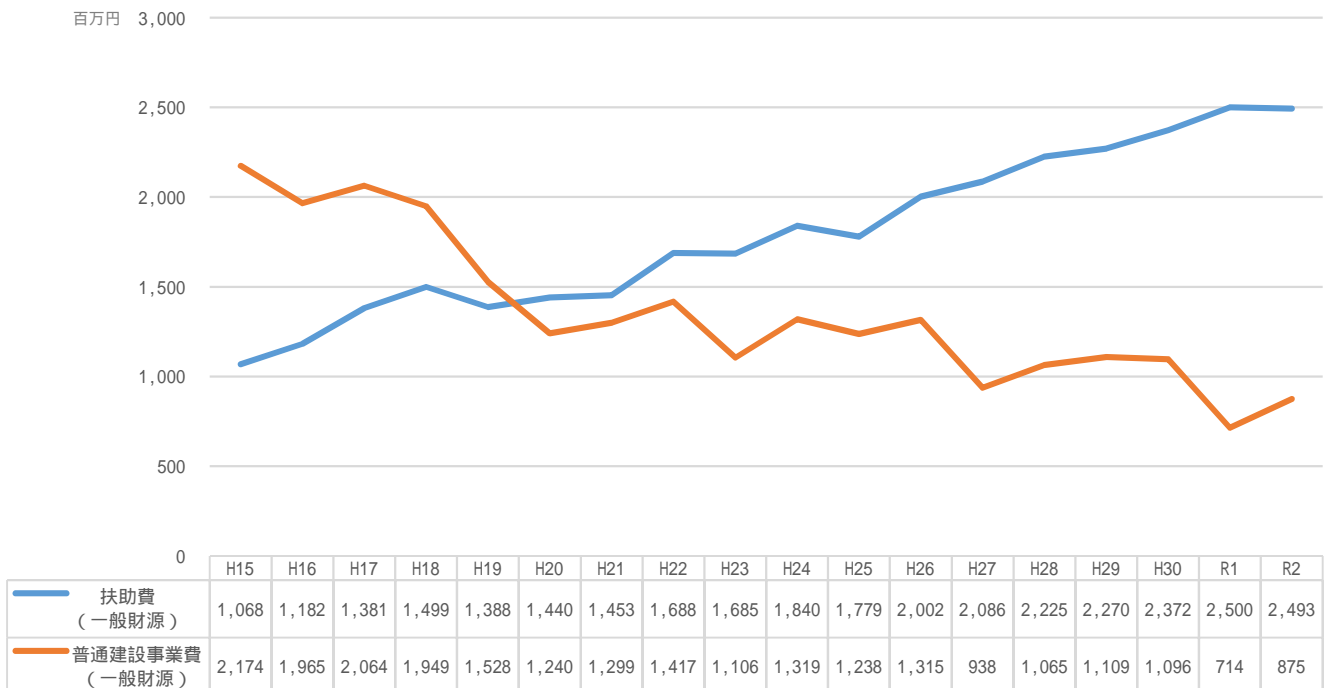
財政調整基金はR3年度の市税の減収を見越して積み立てた。

財政指標

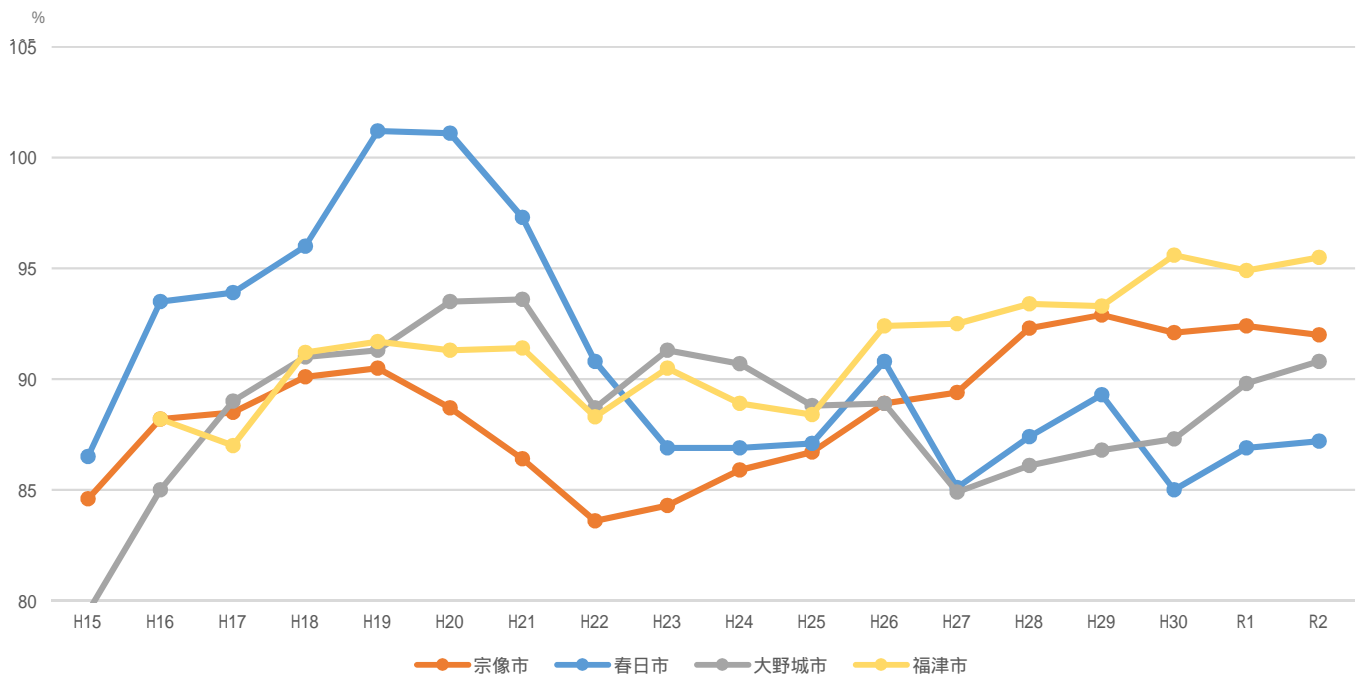
1 財政安定化プラン（第4次改訂 R2年度～R11年度）の財政指標

指標	目標値	R2年度末	課題
経常収支比率	90.0%以下	92.0%	普通交付税の合併算定替による加算が令和元年度で終了し、用途が特定されていない一般財源が減少。高齢化の進展に伴う社会保障関係経費などの義務的経費の増加により、今後さらなる財政の硬直化が懸念される。
実質公債費比率	3.0%以下	2.7%	新市建設計画に基づく施設整備等に充当できる合併特例債の借り入れが令和6年度で終了。今後、市債借り入れにかかる交付税算入率が減少することから実質公債費比率が上昇する見込み。
市債残高	250億円以下	234.3億円	これまで投資的経費の全体事業費の縮減により市債発行残高を抑制してきたが、公共施設アセットマネジメントの推進や城山中学校整備事業等により、今後市債残高は増加する見込み。
将来負担比率	0.0%未満	128.4%	

2 扶助費と普通建設事業費の推移

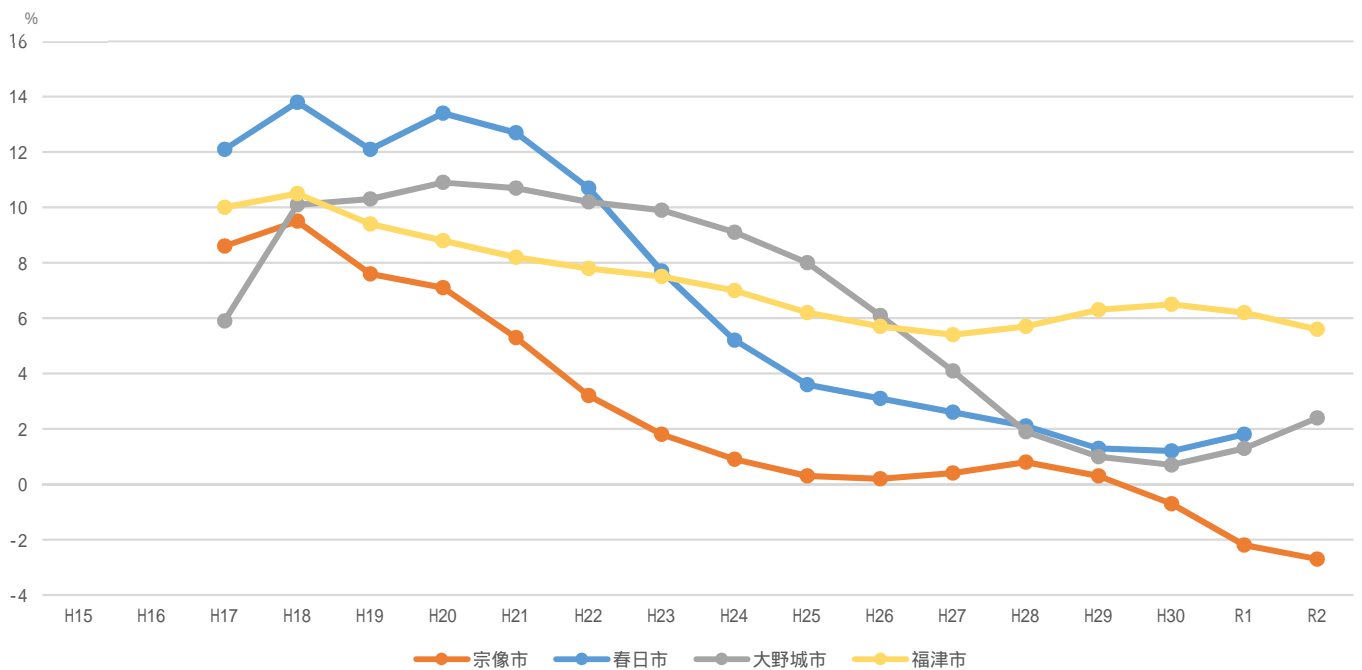


3 経常収支比率他市比較



令和2年度は、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加が大きかったことにより、歳入（経常一般財源）の増加が歳出（経常経費充当一般財源）の増加を上回った。その結果、経常収支比率が前年度より0.4ポイント改善した。

4 実質公債費比率他市比較



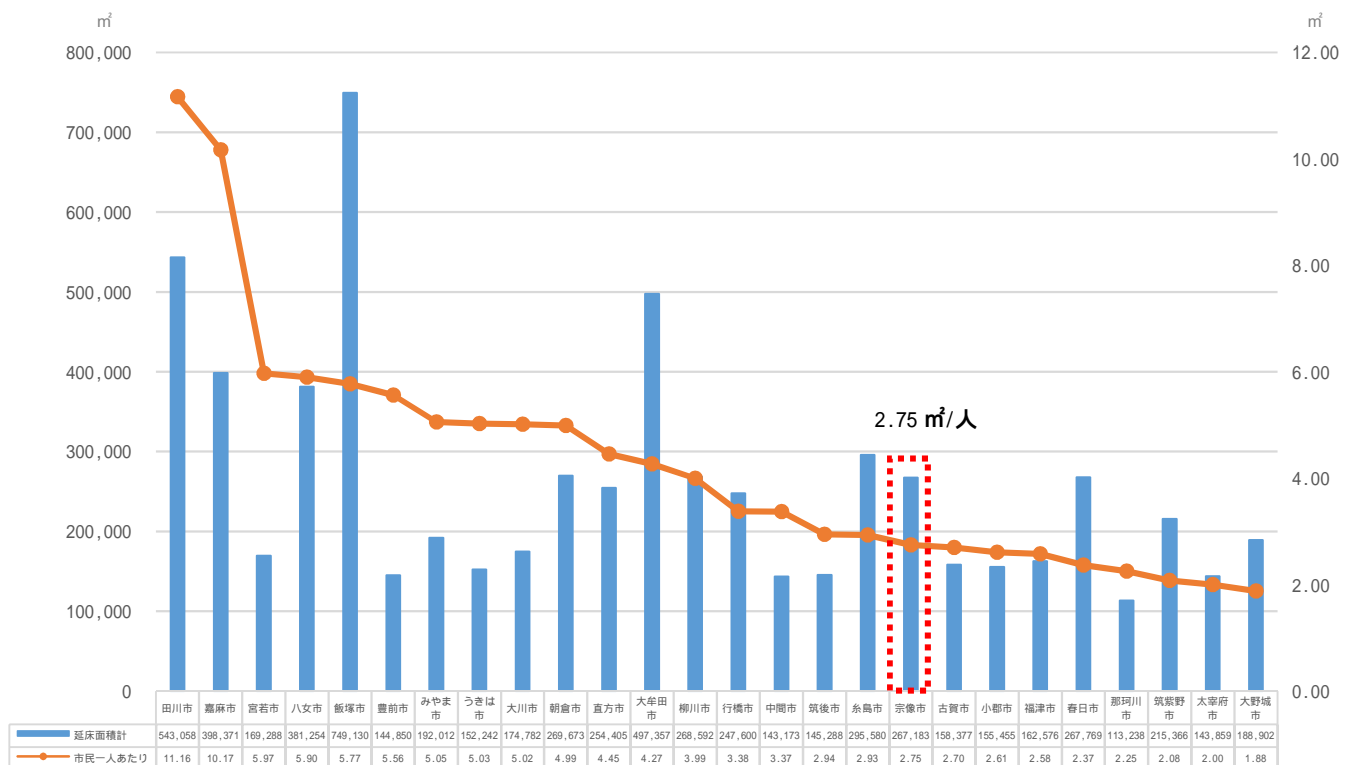
令和2年度は、合併特例事業などの投資事業の減少による地方債発行額の減少、繰上償還の実施により元利償還金が減少。その結果、実質公債費比率が前年度より0.5ポイント減少した。

公共施設アセットマネジメント

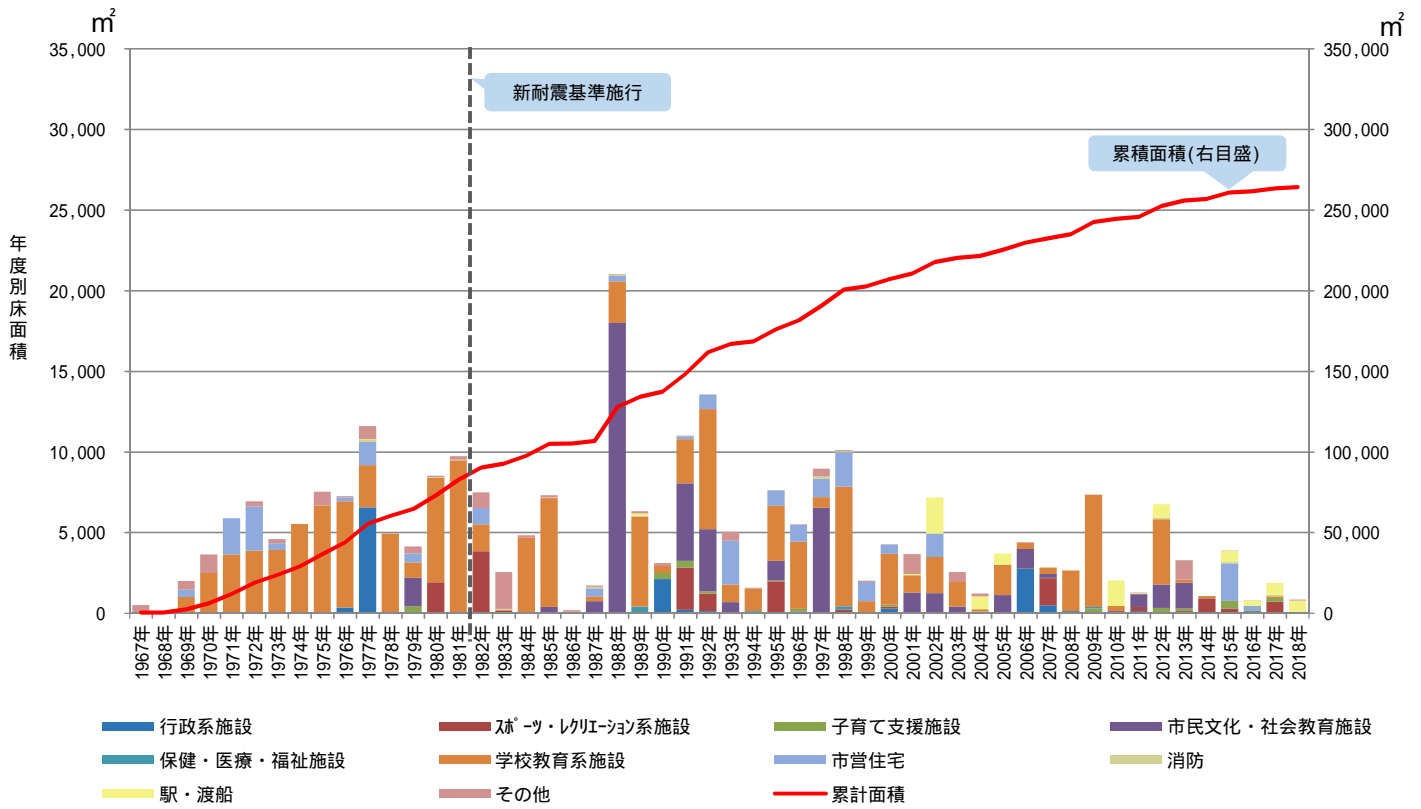
1 公共施設の概要

分類	施設	施設数	延べ床面積割合
庁舎等	宗像市役所、大島行政センター	2	4.6%
その他行政系施設	消費生活センター、資源物受入施設など	4	0.4%
スポーツ施設	体育館、弓道場、野球場、ゲートボールなど	8	5.8%
レクリエーション施設・観光施設	道の駅むなかた、正助ふるさと村、うみんぐ大島など	9	0.3%
子育て支援施設	学童保育所、障害児通所支援施設など	14	1.3%
市民文化・社会教育施設	コミュニティ・センター、宗像ユリックスなど	18	17.9%
保健・医療・福祉施設	大島福祉センター、大島診療所	2	0.3%
学校教育系施設	小学校 14 校、中学校 6 校、義務教育学校 1 校	21	50.9%
市営住宅		20	9.4%
その他	消防施設、駅、渡船施設、トイレなど	88	9.1%
計		186	100%

2 県内各市の延べ床面積の状況

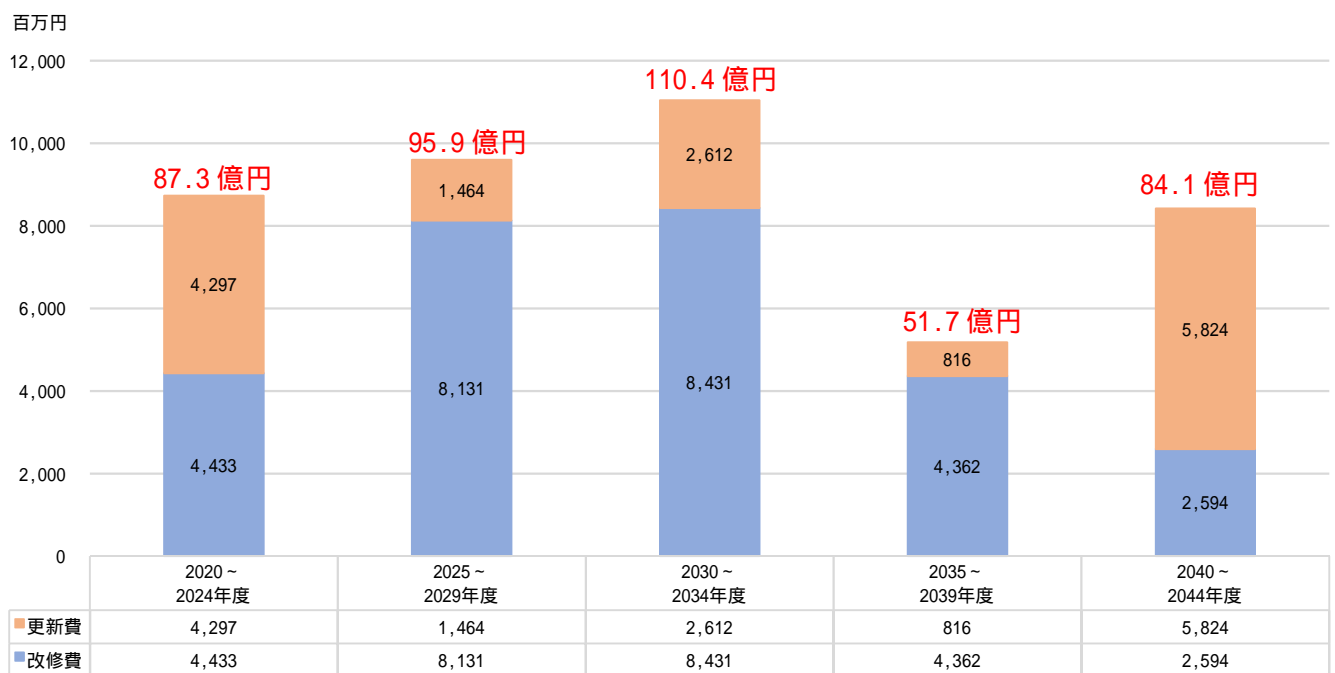


3 用途分類別 建築年度別 延床面積の割合

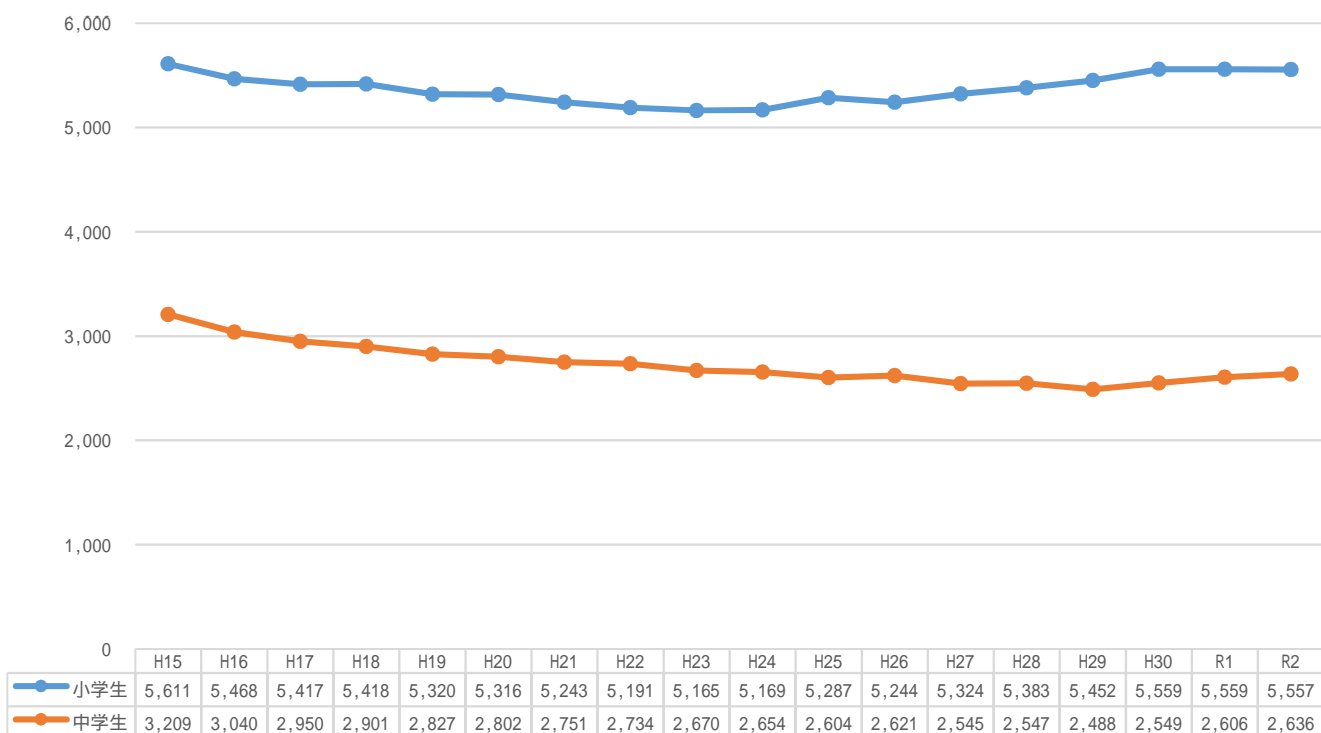


公共施設の約 50%が建築後 30 年以上経過し、更新・改修の時期を迎えている。

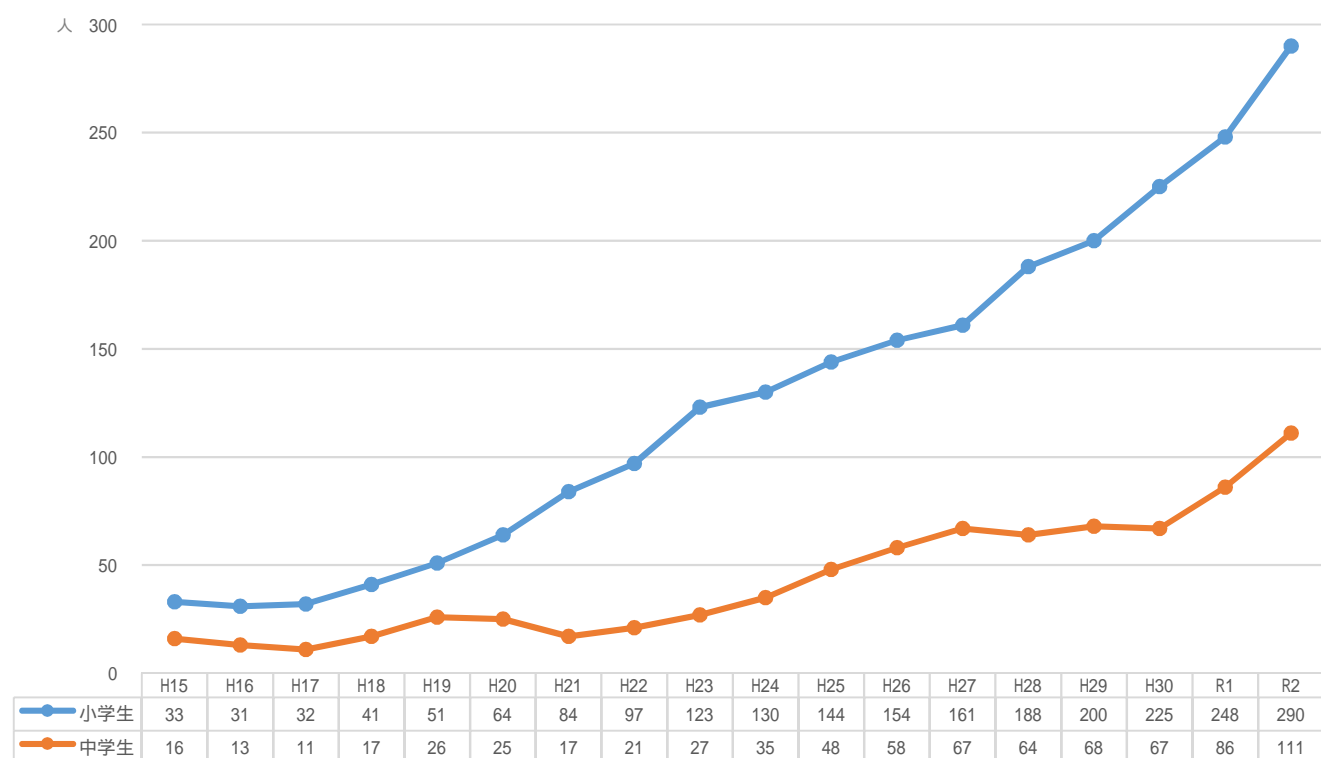
4 更新・改修にかかる費用の推計



1 児童・生徒数の推移



2 特別支援学級等在籍児童・生徒数の推移



特別支援学級の過去5年の状況

	H28	H29	H30	R1	R2
学級数	58	58	64	72	80
支援員数(人)	32	34	36	38	38

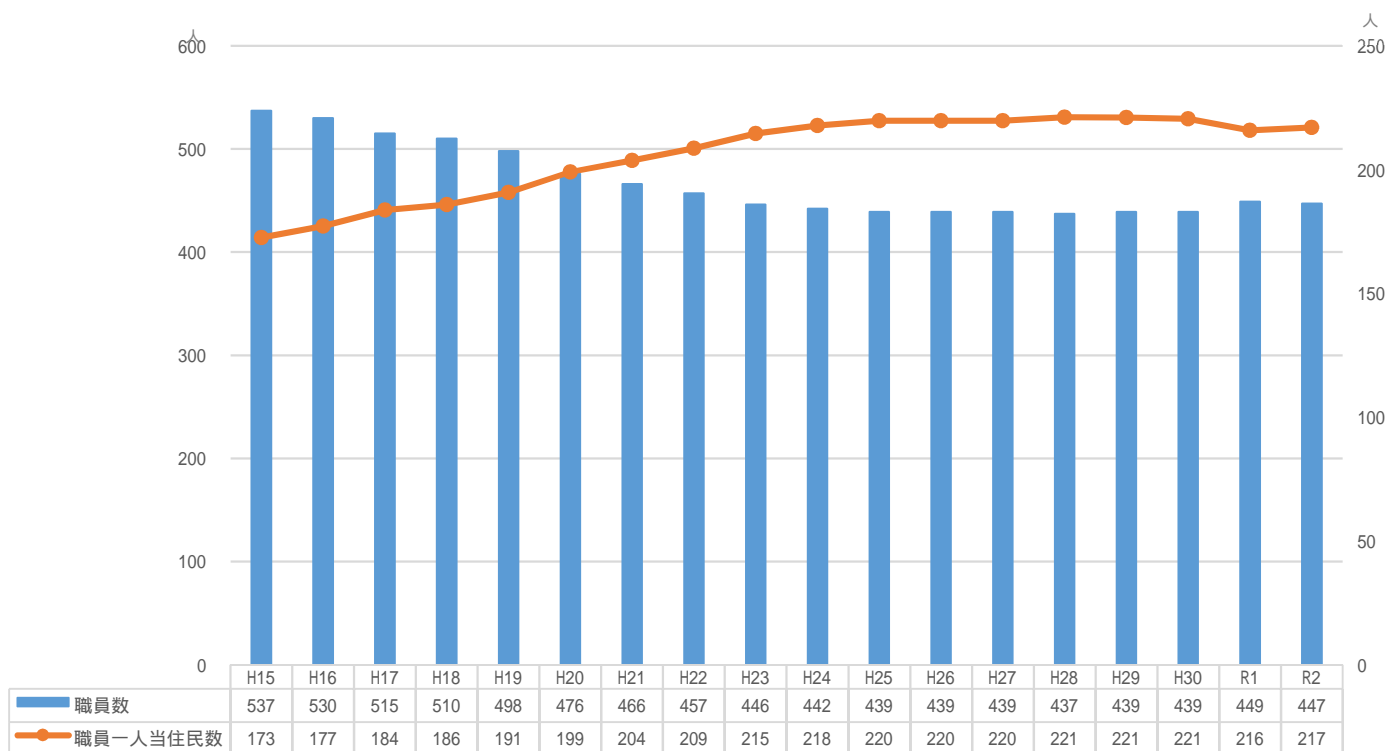
スクールソーシャルワーカーの相談内容と件数

(件)

内容	H30	R1	R2
養護相談(児童虐待)	52	242	1,140
養護相談(その他)	291	179	202
育成相談(性格行動)	186	477	425
育成相談(不登校)	441	554	1,164
育成相談(いじめ)	41	3	27
育成相談(その他)	228	238	156
特別支援・障害相談	151	100	887
非行相談	28	8	59
保健相談	54	30	239
その他相談	19	34	534
計	1,491	1,865	4,833

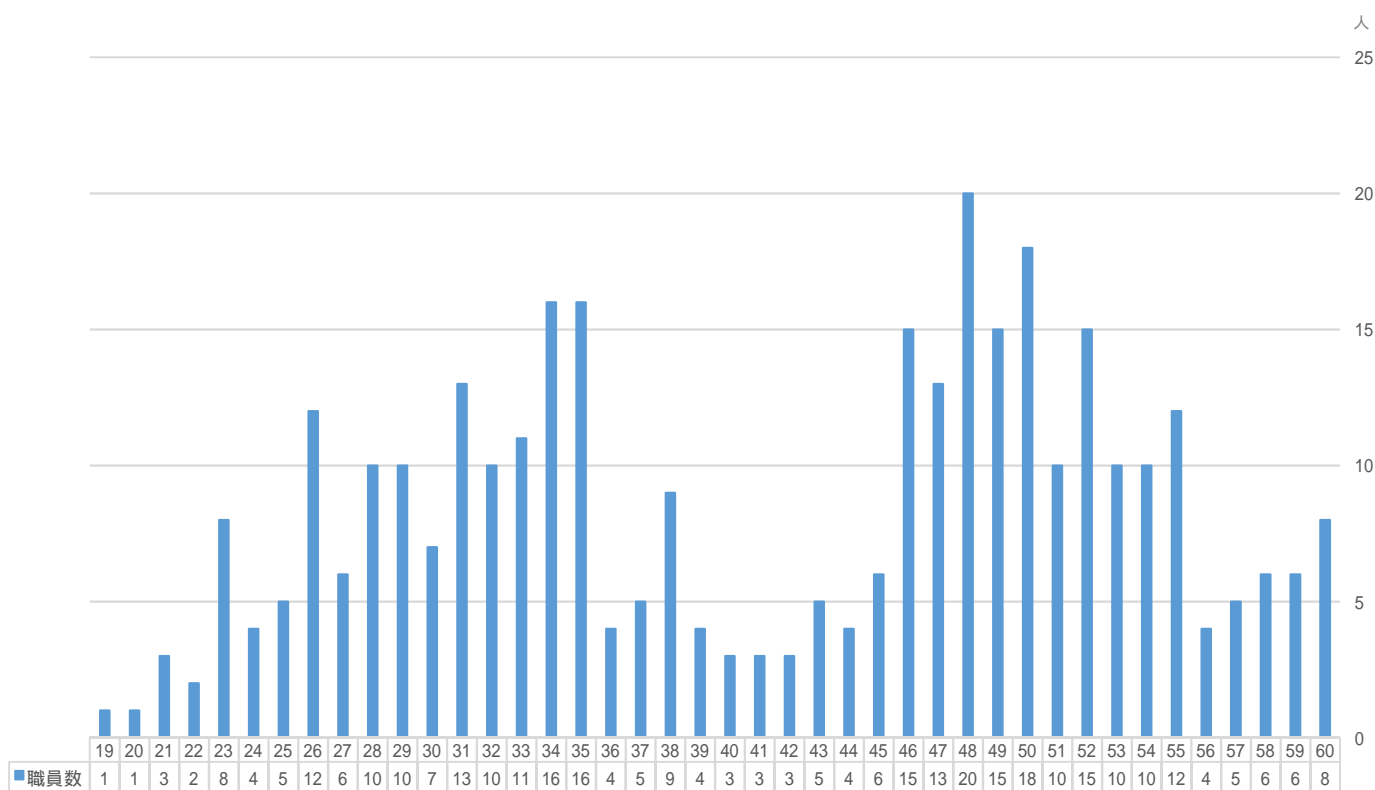
職員の状況

1 職員数の推移

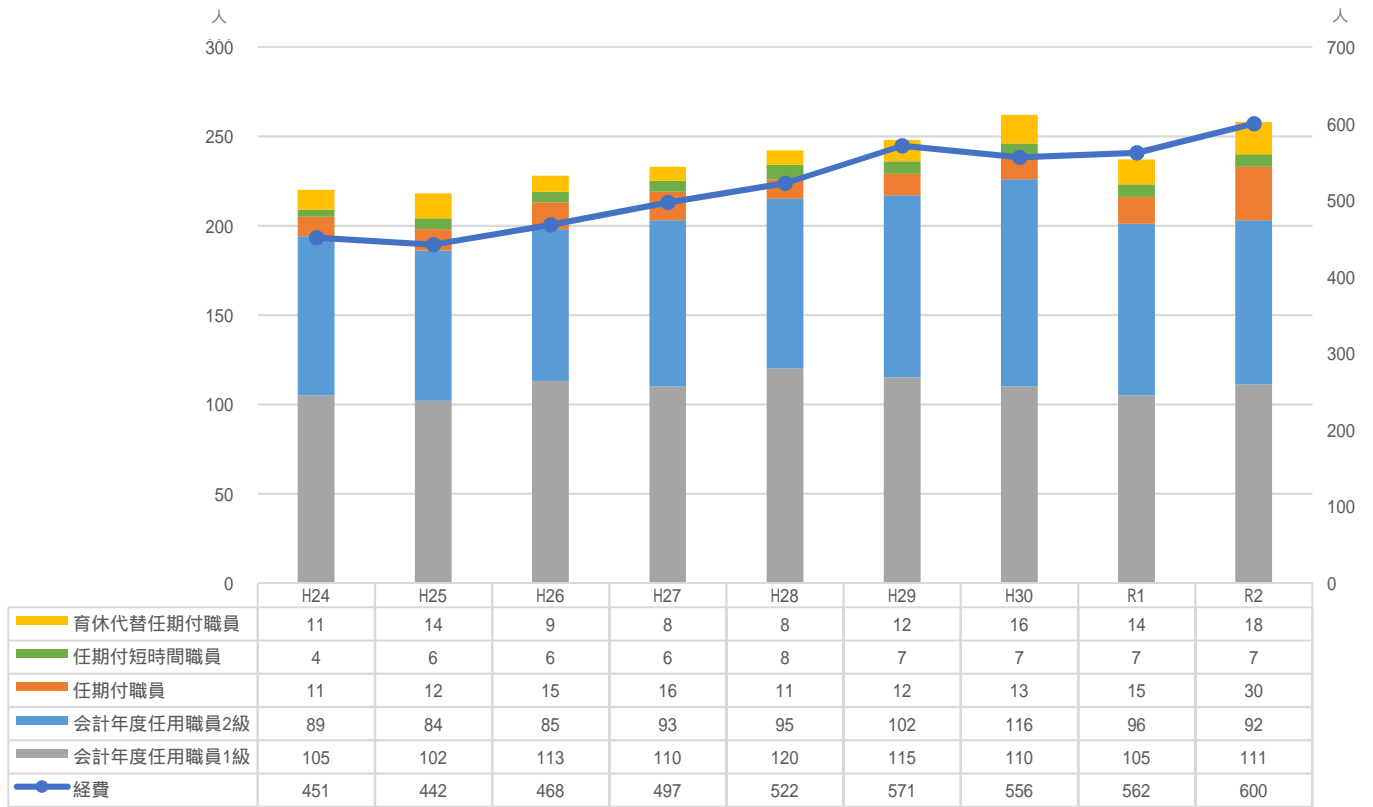


平成15年度から平成26年度までの間に、行財政改革の取組として98人の正職員を削減した。

2 年齢別職員構成（一般職：R3年度現在）



3 会計年度任用職員等の職員数と経費の推移



第4次行財政改革

基本理念 『持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革』

1 第4次行財政改革の体系

(1) 生産性を高め活力ある組織へ【9プラン】

働き方改革の推進や新しい技術の活用により事務を効率化させ、組織としての生産性を高め、時代の変化に迅速かつ適切に対応できる活力ある組織体制の整備と人材育成に取り組みます。

働き方改革の推進	生産性向上の取組み
	職員の能力向上に関する取組み
戦略的な人員配置と機構改革	効率的な人員配置と組織機構の再編成
	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置
行政事務のICT化	ICTを活用した事務の効率化
	ネットワーク環境の整備による執務環境の最適化
管理業務の適正化とスリム化	業務の棚卸による事務の簡素化と集約化
	ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減
	公用車の効率的な運用及び集中管理車両台数の抑制

(2) 行政サービスの効率化と質的向上【11プラン】

質の高い行政サービスを提供し続けるため、全体最適と市民本位の視点で、より効果的・効率的なサービスのあり方を追求していきます。

事務事業の適正化	事務事業の適正化
	公共交通の適正化
経費の適正化	補助金・負担金の適正化
	委託料の適正化
行政サービスのICT化	電子申請の促進
	ICTを活用したサービスの提供
民間活力の積極的な活用	成果連動型事業の推進
	オープンデータの活用推進
	企業や大学との連携による住民サービスの向上
窓口業務改革	総合窓口化による住民サービスの向上
事業の広域化の推進	近隣や都市圏での事業広域化やシステム共通化による効率化

(3) 継続的な健全財政の堅持【10プラン】

歳入の確保を進めるとともに、公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく取組みにより公共施設の総量圧縮や民活化を推し進め、継続的な健全財政の堅持に努めます。

税外収入の確保	クラウドファンディングによる新たな財源の確保
	広告料の獲得
税収入の確保	定住化推進による税収の確保及び税収減の抑制
	企業・店舗等の誘致による税収の確保
受益者負担の適正化	受益者負担の適正化
	公共施設の使用料の適正化
公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化	公共施設のあり方の検討
	公有財産の活用及び処分促進
	公共施設管理の最適化
	小中学校の適正規模・適正配置の推進

2 令和4年度の取組

第4次行財政改革アクションプランの推進と進捗管理

- ・行財政改革大綱に基づく取組を実施する。
- ・年度終了後、アクションプランの取組結果について行財政改革推進本部及び行財政改革推進委員会に報告し、その内容について意見・提言を受ける。

公共施設使用料見直し方針案の検討

- ・R6年度の使用料改正に向け、R4年度中に使用料見直し方針案を行財政改革推進本部及び行財政改革推進委員会に諮り決定し、改正案を議会に上程する。
- ・使用料見直し方針案の作成にあたっては、令和元年の使用料見直し後の利用状況、施設管理者おけるコスト削減やサービスの向上の取組などを詳細に把握・検証することとする。

補助金見直し方針案の検討

- ・市民や事業者、市民団体等に対して交付する補助金・負担金について、H29年度に行財政改革推進委員会から見直しの提言を受け、担当課において見直しに取り組んできた。この取組内容を検証するとともに、平成27年度に策定した「補助金適正化に向けたガイドライン」の改正に着手する。